



2020年05月

大阪eスポーツ研究会ニュース

Osaka eSports Lab News

2020年4月22日、大阪eスポーツ研究会は第5回 研究会をオンラインで開催しました（YouTubeでの動画公開、zoomにて意見交換）。研究会ニュースvol.7では、その内容についてご報告します。

1 今年度のお阪eスポーツ研究会

株式会社スポーツタカハシ
スポタカEX事業部チーフ 大川慎一 氏

大阪eスポーツ研究会の2020年度の活動について、株式会社スポーツタカハシ 大川氏よりご紹介いただきました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響を受け、オンラインでのコンテンツ提供を基本とすることを予定しています。

オフライン開催が可能な状況になりましたらオフライン開を検討しますが、オンラインであっても、ゲストをお招きするなど、優位性のある内容をお届けする予定です。

大阪eスポーツ研究会 2020年度 テーマ（予定）

興行

教育

施設

オンライン（配信など）

地域活性

選手

2 大阪eスポーツ研究会 今後の予定

● 第6回 大阪eスポーツ研究会

2020年6月に開催予定です。具体的な日時やテーマは改めてお知らせいたします。

3 意見交換

2020年度のお阪eスポーツ研究会の方向性や、今後のeスポーツについて、オンライン（zoom）にて意見交換を行いました。意見交換では、商業施設運営関係者、鉄道会社、研究者（大学教授）、弁護士、eスポーツチーム関係者等、多数の方にご出席いただきました。

当日ご発言いただいた内容について、みなさまからの情報と、ご意見の抜粋を掲載します。

情報交換

- 経済産業省との取り組みについて / 一般社団法人日本eスポーツ連合（JeSU）
<https://jesu.or.jp/discussion/>
- 新規事業開発プログラム / 南海電鉄
<https://startup-nankai.com/>
- 「eスポーツ・新コンテンツ創出課」を新設 / 群馬県
<https://www.e-spo.biz/posts/8039780/>

意見交換

新型コロナウイルス拡大の影響と、eスポーツについて

- eスポーツ業界は、選手・運営サイドもオンラインを使う状況に強い人が多いため、オフラインでは開催しにくい状況でも無観客配信等により対応できる。リアルスポーツは大会やイベントの開催ができない状況が続く、eスポーツを使ったコンテンツに乗り出してきている。
- eスポーツのメソッドは横展開していくべき。この研究会でも、関連する産業などの情報も取り上げていけば、「大阪eスポーツ研究会」という名前ではあるものの、オンラインであれば全国の方にも参加していただける。
- 様々なビジネスが転換を迫られている。今後、コンテンツそのものに関するサービスや販売チャネルが出てくると思われる。例えば、動画に映りこんだ物の著作権対策として、AIでマスキングをかけるとかが必要になるのでは。ビジネスにおいては、広告収入を分配するモデルだけでは足りない。ドネーションで出す形もあるが、多くの人が見る点を工夫すれば、高額でなくても、みんながコインのようなものを持ち、応援している人に「おひねり」を払うとかもよいのでは。
- 4月に、LINE LIVEで音楽フェスのようなものが開催された。見るのは無料だが、投げ銭のようにTシャツを4000円で買う仕組みで、視聴者数は合計47万人、Tシャツの購入数は10万枚。20時～24時の4時間で、4000円×10万人というお金を動かした。興味深い事例である。
- 今年のEVOジャパンで2・3位の選手が頻繁に動画をアップしており、専用チャンネルを作成してわずか3週間ほどで登録数は3200人となった。うまくまとめると、動画はかなりニーズがある。

eスポーツがリアルスポーツに寄る

- 今後、ゲームコンテンツがスポーツに寄っていくということが言われている。これについては研究会でも取り上げたい。スポーツに寄っていく場合、審判制度の導入や、コントローラーのドーピング禁止の他、認定マークのある服しか着られないという流れがくることも考えられるのでは。
- 審判制度への需要は高いと認識している。正式な競技になるには正式なレフェリーが必要。この制度を固めていくところは注目されているようだ。
- 大会の開催に公認の審判が必要になるのであれば、全国に審判が必要になる。審判協会のようなものができるかも知れない。

eスポーツ施設について

- 2028のオリンピック種目をめざしているが、決定すれば、多くのeスポーツ施設が必要になる。JESUでもeスポーツの練習場の増加をめざしている。今、eスポーツ施設は国内に30～40カ所程あるが、大小合わせて1000カ所くらいになるのでは。全国にアリーナを数カ所、サテライト的なものも含めて1000カ所。場所が重要になるので、各企業が取り組むのではと言われている。